

## 公共事業の事業執行監理へのプロジェクトマネジメントの適用について（その3） －運用のための手法についての提案－

国土交通省国土技術政策総合研究所 正会員 笛田 俊治, 宮武 一郎  
株式会社建設技術研究所 正会員 毛利 淳二  
(前 国土交通省国土技術政策総合研究所)  
財団法人先端建設技術センター 正会員 福井 次郎, ○丸山 貴久

### 1. はじめに

国土技術政策総合研究所では、公共事業におけるプロジェクトマネジメントを導入し、より効率的な事業執行監理を行うための支援ツール、いわゆるPMツールを開発し、直轄事務所での試行を行ってきた。

一方、プロジェクトマネジメントを導入した事業執行監理を円滑に運用するためには、PMツールの操作方法だけでなく、情報の更新、共有方法など、マネジメント全体の流れを理解する必要がある、そのための具体的な手法が必要である。

以上を踏まえ、本稿では、プロジェクトマネジメントを適用した公共事業の事業執行監理を円滑に運用するための手法について提案を行うものである。

### 2. 運用のための課題

プロジェクトマネジメントを試行している事務所における事業執行の現状を踏まえつつ、プロジェクトマネジメントにより事務所の事業執行監理を適切に運用する上での課題を抽出した。

- ①各課で得られる各種協議結果や、用地交渉等に関する情報を誰が、どのように収集整理するか。
- ②懸案事項等の発生による工程変更について、どのような手順で事業工程の変更を行なうのか。
- ③更新された各種情報を共有するには、連絡、報告、会議などのうち、どのような手段が効果的か。
- ④事業工程は、適宜時点最適化されるべきだが、どのタイミングで更新すべきか。
- ⑤誰が、いつ、どのような方法で、各種情報をプロジェクトメンバー全員に周知すべきか。

### 3. PM運用にあたっての手順と留意事項

2.で抽出した課題について、試行事務所での実施状況を踏まえ、事業執行監理を円滑に運用するための手順を提案する。図-1にその手順の例を示す。提案する手順は、PDCAサイクルを導入したもので、その概要は次のとおりである。

- ①計画に基づく日常の事業執行に伴い発生する懸案事項や、作業の進捗状況、関係機関協議結果、用地交渉結果等の情報をPM担当者（事務局）に報告する。
- ②報告を受けたPM担当者（事務局）は、各種情報の更新と、事業工程を更新して未承認版の事業工程表を作成する。
- ③PMツールを利用して懸案事項一覧表、計画図に懸案事項を表示した図面等の資料を用意し、関係者全員が参加する状況レビュー会議を開催する。状況レビュー会議では各担当者から作業の進捗状況、懸案事項の有無、対応状況の結果等を報告し、関係者全員の認識をあわせ、必要に応じて対応策等の検討を行う。
- ④事業計画を変更し、その時点で最適な事業計画を策定し、所長、副所長等のプロジェクトマネージャの承認を得る。（原則として状況レビュー会議時に行い、検討に時間を要する場合は後日とする。）
- ⑤会議結果について、議事録を基に関係各課に情報を伝達する。

以上の①～⑤の内容を繰り返し、事業計画の時点最適化を図りながら、事業を進めていくことができ、より効率的な事業執行が可能になる。

キーワード プロジェクトマネジメント、PMツール、工程管理、事業費管理、情報共有管理

連絡先 〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地 国土技術政策総合研究所 TEL029-864-2211 (代)

これらのうち円滑な運用を実施していくために特に留意すべきこととして、状況レビュー会議と事業工程表の更新が挙げられる。

(1) 状況レビュー会議

PMツールを導入することにより、プロジェクトメンバーは、各種情報を共有することができ、プロジェクトの進捗を阻害するような要因を早期に察知し、適切に対応できるなど、効率的な事業執行監理を実現することができる。

しかし、PMツールにデータを入力したからといって、他のプ

ロジェクトメンバーが直ちにそのデータを閲覧するとは限らない。また、PMデータは限られた量の文書や画像等で情報の内容を説明しているため、場合によっては情報の内容が正しく伝わらないこともありうる。

このため、PMツールだけに頼るのではなく、状況レビュー会議や問題発生時など、関係するプロジェクトメンバーが適宜集まって担当する工程の進捗状況や懸案事項を話し合い、情報の共有レベルを高く維持することが重要である。

なお、状況レビュー会議で実施する具体的な作業の内容は以下のとおりである。

- ①事業進捗や懸案事項の対応状況等の情報の確認
- ②発生した問題・課題に関する情報と問題意識の共有
- ③問題・課題に対する対策案の検討
- ④全体事業工程の修正、詳細化

(2) 事業工程表の更新(データの更新)

PMツールへのデータ入出力作業が多忙で、PM担当者の負荷が大きいことがPMを導入した場合に運用上の問題となることがある。場合によっては、事務所職員が実施していた場合も作業量が予想より多いため、途中から委託にすることもある。委託する場合、受託者が事務所に常駐して、データを入出力する方法と、定期的に事務所を訪問してデータを入出力する方法が考えられる。いずれの方法を採用するかは、データ更新の頻度等を勘案して決めるのがよい。

5. まとめ

プロジェクトマネジメントの運用で重要な点は、PDCAによる基本サイクルを繰り返し、PMデータにより判明した問題点を各課で共有し対策案を実行することである。

本稿では、プロジェクトマネジメントの運用入の具体的な手法を提案した。提案した手法については、プロジェクトマネジメントの運用手法の手引きとしてとりまとめており、これによりプロジェクトマネジメントが普及することを期待したい。

参考文献

1)「プロジェクトマネジメント知識体系ガイド第3版(PMBOKガイド)」Project Management Institute Inc., 2004  
 2) 笛田他:公共事業の事業執行監理へのプロジェクトマネジメントの適用について(その1, その2), 第64回年次学術講演会, 土木学会, 2009.09.

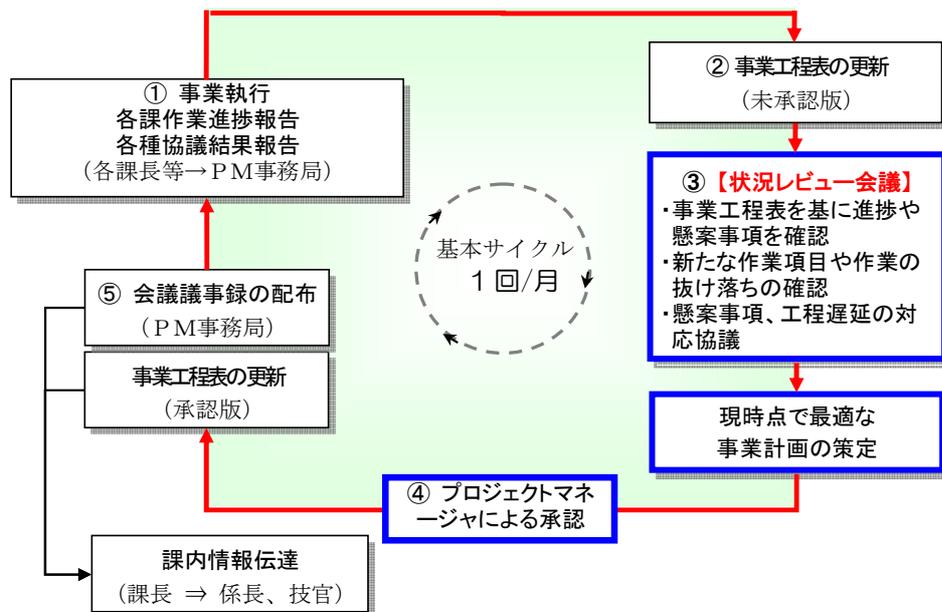


図-1 PM運用サイクルの例